



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモト
コード番号 7901 URL <http://www.matsumoto-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松本 敬三郎
(氏名) 梅津 武
配当支払開始予定日

TEL 093-371-0298
平成28年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	2,747	0.4	△61	—	△50	—	△58	—
27年4月期	2,736	△2.2	5	△90.9	16	△77.6	42	△40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	△15.45	—	△1.6	△1.1	△2.2
27年4月期	11.38	—	1.2	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	4,604	3,554	77.2	941.23
27年4月期	4,625	3,675	79.5	973.05

(参考) 自己資本 28年4月期 3,554百万円 27年4月期 3,675百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	260	△80	△38	1,738
27年4月期	154	△491	△38	1,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	87.9	1.0
28年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	—	1.0
29年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	125.9	—

3. 平成29年4月期の業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	720	1.4	△500	—	△500	—	△500	—	△132.40
通期	2,800	1.9	20	—	40	—	30	—	7.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年4月期	3,813,000 株	27年4月期	3,813,000 株
28年4月期	36,626 株	27年4月期	35,382 株
28年4月期	3,776,629 株	27年4月期	3,777,739 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については添付資料の2ページ及び3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
5. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
6. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) 部門別売上高	13
(3) 部門別受注高及び受注残高	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、金融緩和政策を背景として景気は回復基調にありましたが、個人消費は弱く停滞感の出ている面も見られました。

また、当印刷業界におきましては、紙印刷物が電子媒体にシフトするなど構造的な要因がいよいよ顕在化し、印刷需要は低迷を続けておりました。

このような状況におきまして、当期の業績は以下のとおりとなりました。売上高につきましては、前期2,736百万円に対し、0.4%増の2,747百万円となりましたが、損益につきましては、機械設備等の減価償却費の増加、短納期対応のため労務費の増加、および一部材料の値上げによる材料費の増加等により、製造原価が増加し、損失計上するに至り、営業損失61百万円（前期は5百万円の利益計上）、経常損失50百万円（前期は16百万円の利益計上）となり、当期は前期のような固定資産売却による特別利益の計上がありませんでしたので、当期純損失58百万円（前期は42百万円の利益計上）となりました。

[学校アルバム部門]

学校アルバム部門におきましては、少子化は続いておりますが、仕事量の確保につとめ、売上高は、前期比0.6%増の2,092百万円となりました。

[一般商業印刷部門]

一般商業印刷部門におきましては、ネット広告の拡大などペーパーレス化が進展し、印刷物の発注は伸びず、売上高は、前期比0.2%減の655百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、事業展開における厳しい状況に変化はないと予想されますが、さらなる営業の強化による販売の推進ならびに、生産性の向上により業績の回復につとめてまいり所存です。

次期の業績につきましては、売上高2,800百万円（前期比1.9%増）、営業利益20百万円（前期比81百万円利益増）、経常利益40百万円（前期比90百万円利益増）、当期純利益30百万円（前期比88百万円利益増）、1株当たり年間配当金10円を見込んでおりますが、この業績予想は以下の前提に基づいております。

①売上高

学校アルバム部門ならびに一般商業印刷部門ともに市場環境の厳しさは依然続くものと思われませんが、損益改善のため売上増大に注力し、売上高は当期より1.9%増の2,800百万円を見込んでおります。

②営業利益・経常利益・当期純利益

上記予想売上高を前提にして、減価償却費など経費の削減や人員抑制による労務費の低減、材料調達の見直しなど諸施策を講じ、予想利益の達成をはかってまいります。

現在のところ、次期のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、営業活動により取得したキャッシュ・フローは260百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等80百万円の使用となりました。また、財務活動において38百万円の配当金の支払等を行ないましたので、その結果、期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて141百万円増加いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。また、当社は業績に応じた利益配分を前提に当期純利益の45%を配当金に充てる基本方針を平成6年6月に発表しており、平成7年4月期より当期まで22年連続この方針を堅持しております。当期は当期純損失となっておりますが、財産状況を勘案し、1株当たりの配当金を10円00銭として平成28年7月の株主総会に提案することとしております。また次期の配当金については、10円00銭を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社の売上高のおよそ76%超を占める学校アルバムは、少子化が続く中で、学生生徒数の減少、学校数の減少にみられるように市場規模が年々縮小しており、同業他社との競争は毎年激化しております。また、過当競争における販売価格の下落といった事態を招いております。当社は、「インターネットウェブ卒業アルバム」や「高精細・高品質印刷」等新機軸を打ち出してシェアの拡大をめざす一方、製造コストの削減に努めて収益の確保・増大をはかっておりますが、厳しい市場環境はしばらく続くと思込まれます。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報産業の一翼を担う印刷産業として、各種メディアに対応し、また最近のIT革命に呼応して新たな「印刷とITの融合」をテーマとしております。

これにより、経営スタンスは、印刷業界において常に新技術の開発・導入をはかり、各分野におけるパイオニアとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本利益率（ROE）ならびに自己資本比率を企業の収益性、効率性、財務体質の強化をはかるための経営指標として、位置付け、業績の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

印刷業界の中長期的な成長は、インターネットに関連して情報産業としていかに進展していくかにかかっており、あらゆる経営資源をこの分野に投入し、単なるネット企業ではなく、「印刷とネットの融合」を目指し、新分野を開拓していく戦略であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、学校アルバム、一般商業印刷の二部門で事業の構成をしておりますが、学校アルバムの市場規模の将来的な縮小を勘案いたしますと、早急に新事業を立ち上げることが重要な課題であります。現在、新事業としてインターネット上に専用サイト「ホニナルドットコム」を構築し、デジタル画像を受けて写真集（商品名：Kびいシリーズ）を短期間で制作し届けるサービスや同じサイト上においてあらゆる種類の書籍（小説、漫画、写真集等々）を1冊からでも出版できる自費出版サービス（サイト名：ホニナル出版、ホニナルマーケット）を展開中であり、また、インターネットであらゆる印刷物の注文を受けることのできる印刷通販（サイト名：プリエイト）も推進いたしております。さらにインターネットでの写真プリント販売（サイト名：ギガフォトレージ）にも取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,274	1,738,271
受取手形	17,627	19,761
売掛金	342,802	356,478
商品及び製品	1,547	3,977
仕掛品	57,401	63,915
原材料及び貯蔵品	26,372	25,099
前払費用	14,738	8,682
その他	1,821	1,583
貸倒引当金	△5,100	△7,100
流動資産合計	2,053,485	2,210,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,041,167	1,050,967
減価償却累計額	△747,800	△762,374
建物（純額）	293,366	288,593
構築物	19,893	19,893
減価償却累計額	△19,598	△19,636
構築物（純額）	295	256
機械及び装置	2,846,878	2,833,402
減価償却累計額	△2,013,934	△2,163,625
機械及び装置（純額）	832,943	669,777
車両運搬具	29,063	28,219
減価償却累計額	△27,037	△27,004
車両運搬具（純額）	2,026	1,215
工具、器具及び備品	74,909	75,726
減価償却累計額	△63,414	△63,541
工具、器具及び備品（純額）	11,495	12,185
土地	929,190	929,190
建設仮勘定	-	6,239
有形固定資産合計	2,069,316	1,907,457
無形固定資産		
ソフトウェア	73,268	82,260
電話加入権	2,453	2,453
施設利用権	2,900	2,900
無形固定資産合計	78,622	87,614
投資その他の資産		
投資有価証券	243,960	218,480
破産更生債権等	10,582	13,657
敷金	77,056	77,058
保証金	223	174
保険積立金	105,391	105,460
貸倒引当金	△12,700	△15,600
投資その他の資産合計	424,515	399,231
固定資産合計	2,572,454	2,394,302
資産合計	4,625,939	4,604,972

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,271	314,358
未払金	84,760	92,779
未払費用	35,845	44,776
未払法人税等	6,362	8,110
未払消費税等	63,200	102,067
前受金	27,544	24,182
預り金	6,202	15,405
賞与引当金	75,000	80,000
その他	777	1,040
流動負債合計	591,964	682,720
固定負債		
退職給付引当金	127,601	130,697
役員退職慰労引当金	205,616	215,401
資産除去債務	20,085	20,314
繰延税金負債	4,846	1,396
固定負債合計	358,149	367,810
負債合計	950,114	1,050,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金	1,691,419	1,691,419
資本剰余金合計	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	131,622	35,482
利益剰余金合計	1,008,622	912,482
自己株式	△16,337	△16,697
株主資本合計	3,613,594	3,517,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,230	37,346
評価・換算差額等合計	62,230	37,346
純資産合計	3,675,825	3,554,441
負債純資産合計	4,625,939	4,604,972

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	2,736,386	2,747,822
売上原価		
製品期首たな卸高	3,208	1,547
当期製品製造原価	2,160,106	2,268,487
製品期末たな卸高	1,547	3,977
製品売上原価	2,161,768	2,266,057
売上総利益	574,618	481,764
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	43,298	38,339
広告宣伝費	8,426	3,516
役員報酬	84,000	85,800
給料及び賞与	209,550	193,149
賞与引当金繰入額	20,000	19,000
退職給付費用	26,057	9,027
役員退職慰労引当金繰入額	9,620	9,785
福利厚生費	46,489	42,918
賃借料	18,724	19,769
租税公課	25,891	25,515
減価償却費	4,317	3,697
貸倒引当金繰入額	2,762	8,839
その他	69,801	84,192
販売費及び一般管理費合計	568,940	543,550
営業利益又は営業損失(△)	5,678	△61,786
営業外収益		
受取利息	1,297	1,164
受取配当金	5,568	5,331
雑収入	3,691	4,459
営業外収益合計	10,556	10,955
経常利益又は経常損失(△)	16,235	△50,830
特別利益		
固定資産売却益	46,531	-
特別利益合計	46,531	-
特別損失		
固定資産売却損	803	-
固定資産除却損	12,328	2,426
特別損失合計	13,132	2,426
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	49,634	△53,256
法人税、住民税及び事業税	7,227	5,557
法人税等調整額	△573	△450
法人税等合計	6,653	5,106
当期純利益又は当期純損失(△)	42,981	△58,363

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		562,946	25.9	594,853	26.1
II 労務費		980,638	45.1	1,013,782	44.6
III 経費		629,153	29.0	666,365	29.3
(うち外注加工費)		(107,933)		(104,365)	
(うち減価償却費)		(189,672)		(225,334)	
当期総製造費用		2,172,739	100.0	2,275,001	100.0
期首仕掛品棚卸高		44,768		57,401	
合計		2,217,508		2,332,403	
期末仕掛品棚卸高		57,401		63,915	
当期製品製造原価		2,160,106		2,268,487	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	126,419	1,003,419
当期変動額							
剰余金の配当						△37,777	△37,777
自己株式の取得							
当期純利益又は当期純損失 （△）						42,981	42,981
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,203	5,203
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	131,622	1,008,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,295	3,608,433	△1,854	△1,854	3,606,579
当期変動額					
剰余金の配当		△37,777			△37,777
自己株式の取得	△42	△42			△42
当期純利益又は当期純損失 （△）		42,981			42,981
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			64,084	64,084	64,084
当期変動額合計	△42	5,161	64,084	64,084	69,245
当期末残高	△16,337	3,613,594	62,230	62,230	3,675,825

株式会社マツモト(7901)平成28年4月期決算短信(非連結)

当事業年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	131,622	1,008,622
当期変動額							
剰余金の配当						△37,776	△37,776
自己株式の取得							
当期純利益又は当期純損失 (△)						△58,363	△58,363
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△96,139	△96,139
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	35,482	912,482

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,337	3,613,594	62,230	62,230	3,675,825
当期変動額					
剰余金の配当		△37,776			△37,776
自己株式の取得	△360	△360			△360
当期純利益又は当期純損失 (△)		△58,363			△58,363
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△24,883	△24,883	△24,883
当期変動額合計	△360	△96,499	△24,883	△24,883	△121,383
当期末残高	△16,697	3,517,094	37,346	37,346	3,554,441

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	49,634	△53,256
減価償却費	193,764	229,031
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,239	3,096
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,620	9,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	4,900
受取利息及び受取配当金	△6,865	△6,495
固定資産売却損益(△は益)	△45,728	-
固定資産除却損	12,328	2,426
売上債権の増減額(△は増加)	△17,752	△18,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,080	△7,670
仕入債務の増減額(△は減少)	8,511	22,087
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,868	38,867
その他	△21,126	29,939
小計	161,835	258,824
利息及び配当金の受取額	6,853	6,523
法人税等の支払額	△14,448	△4,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,241	260,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,401
有形固定資産の取得による支出	△473,968	△46,620
有形固定資産の売却による収入	57,000	-
無形固定資産の取得による支出	△72,305	△31,355
その他	612	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,061	△80,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△42	△360
配当金の支払額	△38,154	△37,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,197	△38,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△375,017	141,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,291	1,596,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,596,274	1,738,271

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,080,107	656,279	2,736,386

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,092,634	655,187	2,747,822

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）		当事業年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	
1株当たり純資産額	973.05円	1株当たり純資産額	941.23円
1株当たり当期純利益金額	11.38円	1株当たり当期純損失金額（△）	△15.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）	当事業年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	42,981	△58,363
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額（△）（千円）	42,981	△58,363
期中平均株式数（千株）	3,777	3,776

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 部門別売上高

(単位:千円)

区 分	前 期 (平成27年4月期)		当 期 (平成28年4月期)		増減金額	増減率
	千円	構成比率 %	千円	構成比率 %		
学校アルバム	2,080,107	76.0	2,092,634	76.2	12,527	0.6
一般商業印刷	656,279	24.0	655,187	23.8	△1,091	△0.2
合 計	2,736,386	100.0	2,747,822	100.0	11,435	0.4

(3) 部門別受注高及び受注残高

(単位:千円)

区 分	前 期 (平成27年4月期)		当 期 (平成28年4月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	2,086,828	208,405	2,112,912	228,683
一般商業印刷	655,904	13,275	651,572	9,660
計	2,742,732	221,680	2,764,484	238,343